

【主な取組】

3 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

予算額：63億1,376万円

【目的】

地域包括ケアシステムの構築に向けて、実践能力の高い看護師の養成やコロナ禍における再就業の促進など看護人材の確保とともに、介護機器等の導入により看護職員等の負担軽減を図る。また、福祉・介護人材の養成・確保のため、介護分野での就労未経験者の参入促進や介護支援専門員の資質向上等に取り組む。

区分	主な事業名及び事業内容	5年度 当初予算額
(1) 看護師等の確保対策		54億6,619万円
ア 養成数等の拡充		49億1,172万円
① 保健福祉大学の運営等	保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、(大)神奈川県立保健福祉大学に運営費を交付する。	41億5,358万円
② 看護師等修学資金貸付事業費	看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。	1億6,631万円
③ 看護師等養成所運営費補助	看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。	4億8,916万円
○ その他	看護実習受入拡充事業費補助など4事業	1億 266万円
イ 離職防止・負担軽減		3億1,596万円
④ 院内保育所支援事業	医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	1億8,668万円
⑤ 新人看護職員研修事業費補助	新人看護職員の看護の質の向上を図るとともに早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対して補助する。	1億 22万円
⑥ 看護業務等アシスト 機器導入支援事業費補助	病院での看護職員等の負担軽減及びタスクシフトを図るため、患者の移乗支援、入浴支援などのアシスト機器の導入費用を補助する。	2,310万円
○ その他	看護師等資質向上推進事業費など2事業	595万円
ウ 再就業の促進		2億1,225万円
一部 ⑦ 医療機関看護職員等確保・育成支援事業費	【かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉応援基金活用事業】 医療現場の負担を軽減し、新型コロナウイルス感染症に対応する医療従事者を応援するため、看護職員等の確保を図る神奈川モデル認定医療機関等に支援金を給付する。また、看護職員等の就労を促進するため、新たに就業者本人も給付対象とする。	1億6,400万円
○ その他	ナースセンターの運営費など2事業	4,825万円
エ 卒後教育の充実		2,625万円
⑧ 訪問看護推進支援事業	在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、在宅医療への支援のあり方を検討するとともに、訪問看護師の養成・確保・定着を図り、訪問看護の提供体制を整備する。	2,555万円
⑨ 精神科看護職員研修事業費補助	良質な看護サービスを提供するため、精神科看護に従事する看護職員を対象とした認知行動療法等の研修費用に対して補助する。	70万円
(2) 外国人看護師候補者の支援		731万円
⑩ E P A外国人看護師候補者の支援	経済連携協定(E P A)に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人看護師候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	731万円
(3) その他医療従事者の確保		293万円
⑪ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助	歯科衛生士、歯科技工士の人材確保及び在宅歯科医療に対応できる人材育成のための普及啓発費用に対して補助する。	253万円
○ その他	在宅歯科口腔咽喉吸引実習事業費補助	39万円

区分	主な事業名及び事業概要	5年度当初予算額
(4)	福祉・介護人材の確保対策	8億3,732万円
	ア 福祉・介護人材の確保・定着対策の充実	6億8,029万円
新	⑫ 地域生活移行を担う人材の充実 地域生活移行を担う福祉人材を確保するため、インターンシップをはじめとする各種支援や研修を行うほか、地域生活移行を推進する専門人材を県独自に位置付ける。	5,491万円
	⑬ かながわ福祉人材センター事業費 福祉・介護人材の確保・定着を図るため、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談・あっせん、求職者への研修及び調査研究事業等を行う。	2,766万円
	⑭ かながわ福祉人材センター機能強化事業費 地域密着型の就職支援を展開するとともに、福祉の仕事の魅力普及啓発事業等を行う。また、かながわ福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、専門性を活かしたきめ細かな就労マッチング支援や労働環境の整備等に向けた助言等を行う。	6,718万円
	⑮ 介護人材確保促進事業費 「介護フェアinかながわ」の開催や動画の作成等を通じて、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。また、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、更なる取組へのインセンティブとなる奨励金（1事業所100万円）を交付する。	5,874万円
	⑯ 外国人介護福祉士候補者支援事業費 経済連携協定（EPA）に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人介護福祉士候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	8,169万円
	⑰ 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費 外国人の介護業務への就労を支援するため、留学生等と介護施設とのマッチング事業を行う。また、介護施設が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。	2,930万円
	⑱ 外国人介護人材受入施設環境整備事業費補助 介護施設等における外国人介護人材の受入れを支援するため、施設等が行うコミュニケーションを促進する取組等に対して補助する。	918万円
	⑲ 介護未経験者参入促進事業費 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、介護助手の導入促進等を図るとともに、介護現場における多様な働き方の導入に向けたモデル事業を実施する。	1億 434万円
	⑳ 介護人材参入促進事業費補助 福祉・介護人材の参入を促進するため、政令市が行う介護分野での就労未経験者を対象にした初任者研修等の実施から介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する事業に対して補助する。また、市町村が行う介護の仕事の普及啓発事業に対して補助する。	3,932万円
	㉑ 求職者と介護業界のマッチング支援事業費 求職者の生活の安定と本県の喫緊の課題である介護人材確保のため、求職者に対して、本人の適性に合った介護事業所等とのマッチング及び業務に必要な知識・技術などの習得を支援する。	4,781万円
	○ その他 介護事業経営マネジメント支援事業費など11事業	1億6,012万円
	イ 福祉・介護現任者教育の充実と専門性の向上	1億5,702万円
	㉒ 介護職等資質向上研修事業費 地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員の資質向上を図るため、多職種連携に関する研修を行う。また、職員が円滑に職務に取り組むことができるよう支援するため、介護事業所に就労した介護職員を対象に、交流会などを行う。	1,928万円
新	㉓ 現任職員キャリアアップ支援事業費補助 個々の介護事業所が抱える個別課題の解決を支援するため、市町村が行う介護事業所の現任職員を対象とした講師派遣型研修事業に要する経費を補助する。	270万円
	○ その他 介護支援専門員研修事業費など7事業	1億3,504万円
	合 計	63億1,376万円

【主な取組】

4 大規模な災害への対応力の強化

予算額：23億8,705万円

【目的】

建築物などの耐震化の推進や大規模災害時における迅速かつ効率的な保健医療救護体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム（DMAT）や災害拠点病院等との訓練、研修等を通じて、関係機関との連携体制を強化するとともに、被災者の心のケアを行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）について派遣体制の整備等を実施する。

区分	主な事業名及び事業内容	5年度 当初予算額
(1)	災害に強いまちづくり	18億7,068万円
ア	建築物などの耐震化の推進	18億7,068万円
	① 生活基盤施設耐震化等事業費補助 水道施設の耐震化や老朽管更新等の基盤強化の取組を推進するため、県、市町村及び一部事務組合が実施する耐震化事業等に対して補助する。	18億7,068万円
(2)	災害時医療救護体制の充実	5億1,637万円
ア	災害時医療救護体制の整備	5億1,637万円
	② DMATインストラクター養成補助事業費 災害医療に係る県内研修・訓練の企画運営や、実災害時におけるDMATの活動方針決定等の役割を担うDMATインストラクターを安定的に確保するため、インストラクター資格を得るために研修に参加した際の費用を補助する。	251万円
	③ 災害時医療救護体制整備事業費 大規模災害時に保健医療救護活動を円滑かつ効率的に実施するため、訓練・研修等を通じて災害拠点病院をはじめとする医療関係機関等との連携体制を確立する。	864万円
	④ 災害時医薬品等確保体制整備事業費 大規模災害時における市町村の災害救助活動を支援するため、医薬品供給体制及び薬剤師の医療救護活動体制を整備する。また、急を要する疾病に対応する国有ワクチン等の速やかな供給体制を整備する。	458万円
	⑤ 医療施設耐震化整備費補助 大規模災害時に適切な医療提供体制を維持するため、医療機関が実施する耐震化又は耐震補強の整備費用に対して補助する。	4億9,683万円
	⑥ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費 大規模災害時に専門的な心のケアを円滑に行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を行うとともに、技術の向上を図るための研修を行う。	380万円
	合 計	23億8,705万円

【主な取組】

5 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり

予算額：2,679万円

【目的】

薬物乱用のない地域社会を実現するため、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発の充実や検査分析を行う。

区分	主な事業名及び事業内容	5年度 当初予算額
(1)	厳しさを増す犯罪情勢への取組	2,679万円
ア	組織犯罪対策の推進	2,679万円
	① 薬物乱用防止対策推進費 「薬物にクリーンな神奈川」（薬物乱用のない神奈川県）を実現するため、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発や試買検査を行う。	2,248万円
	② 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助 県内各地域での薬物乱用防止啓発を行うため、薬物乱用防止指導員による各種街頭イベントや薬乱防止教室の開催等に対して補助する。	162万円
	③ 麻薬対策推進費 医療用麻薬等の適正使用・管理のため、麻薬取扱者等の免許事務及び監視指導を行う。また、麻薬中毒者等の社会復帰を支援するため、麻薬等薬物相談員による観察指導等を行う。	268万円

【主な取組】

6 生活の安心の確保

予算額：2億1,369万円

【目的】

県民の生活の安心を確保するため、食の安全・安心の確保や安全で衛生的な生活環境の確保に関する取組を推進する。また、かながわペットのいのち基金を活用し、犬猫等の治療、馴化、譲渡機会の拡大及び多頭飼育対策の充実強化を図り、「ペットのいのちも輝く神奈川」の実現を目指す。

区分	主な事業名及び事業内容	5年度 当初予算額
(1) 食の安全・安心の確保		8,325万円
ア 食の安全・安心の確保の推進		8,325万円
① 食の安全・安心確保事業費	県民及び事業者とともに食の安全・安心の確保を推進するため、「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」に基づく審議会の運営や県民に対する情報提供及び意見交換を行う。	153万円
② 食品衛生自主管理体制強化事業費補助	食品衛生指導員が行う巡回指導等による自主管理の推進や人材育成を支援するとともに、食品営業施設におけるHACCPに沿った衛生管理の徹底を図るため、食品関係営業者団体に対して補助する。	583万円
③ 食品衛生検査施設信頼性確保事業費	食品衛生検査施設における食品検査の信頼性を確保するため、検査機器の整備、保守管理を行うとともに、検査方法等について、外部の評価や点検を受け、検査結果の精度を維持する。	2,895万円
○ その他 食中毒対策事業費など9事業		4,692万円
(2) 安全で衛生的な生活環境の確保		1億3,044万円
ア 動物愛護管理の推進		1億2,989万円
④ 動物愛護推進事業費	動物愛護の取組を推進するため、ペットショップを通じた新たな飼い主への終生飼養の普及啓発、ボランティア活動の支援を行うとともに、災害時対応に係る動物用ケージの整備等を行う。	80万円
⑤ 動物愛護ボランティア活動費補助	動物愛護センター（平塚市土屋）への動物の保護数削減や保護動物の譲渡に取り組むボランティア等の負担軽減を図るため、ボランティアの活動費や動物病院が保護した負傷猫の飼養管理費に対して補助する。	439万円
⑥ かながわペットのいのち基金積立金	保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組の充実を図るため、また犬猫等の適正な飼養等を推進するため、寄附を募り基金に積み立てる。	3,512万円
⑦ かながわペットのいのち基金推進事業費	県が保護した犬猫等の譲渡を推進するため、かながわペットのいのち基金を活用して治療や馴化、譲渡機会の拡大などの取組を行う。	2,694万円
⑧ 多頭飼育対策	多頭飼育崩壊を防ぐため、普及啓発を行うとともに、不適切な多頭飼育者への見守り体制の強化、避妊去勢手術の支援を行う。また、多頭飼育崩壊により保護した犬や猫の避妊去勢手術、感染症対策等を行う。	1,729万円
○ その他 動物保護事業費		4,533万円
イ 海水浴場のたばこ対策の推進		55万円
⑨ 海水浴場対策事業費	より安全できれいな海水浴場を快適に利用するため、「神奈川県海水浴場等に関する条例」に基づき、喫煙場所以外での喫煙禁止について普及啓発を行う。	55万円
合 計		2億1,369万円

【主な事業】

1 ① かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉等応援基金活用事業

新型コロナウイルス感染症に対応してきた医療従事者を応援するため、「かながわ新型コロナウイルス感染症医療・福祉等応援基金」を活用し、医療従事者の負担軽減や勤務環境の改善を図る医療機関等に対して支援金を給付する。

1 医療機関看護職員等確保・育成支援事業費

(1) 事業内容

潜在看護師等の再就職を促進し医療現場の負担を軽減するため、再就職する看護職員等を雇用する医療機関等及び就業者本人に対して支援金を給付する。

<対象医療機関等>

- ・ 神奈川モデル認定医療機関
- ・ 発熱診療等医療機関
- ・ 訪問看護ステーション（地域療養の神奈川モデルに参加する県内の事務所）

	看護職員	看護補助者
医療機関等給付	30万円	15万円
個人給付	10万円	5万円

(2) 予算額 1億6,400万円

2 医療従事者勤務環境改善等支援事業費

(1) 事業内容

医療従事者の勤務環境の改善（施設改修や備品購入等）や福利厚生の実施に資する事業を行う神奈川モデル認定医療機関及び発熱診療等医療機関に対して支援金を給付する。

	給付額（上限額）
神奈川モデル認定医療機関	200万円
発熱診療等医療機関	20万円

※ 申請数が見込みを超えた場合は、予算の範囲内で支援金の額を調整する。

(2) 予算額 5億3,700万円

【主な事業】

2 **新**働く世代の女性の運動促進事業費

1 目的

女性の健康寿命延伸に向けて、全国の中でも腰痛や肩こり等の体の不調を訴える割合が高く、運動する時間が取りにくい本県の働く世代の女性に行動変容を促すため、あらゆる機会を捉えて、運動促進につながる効果的な取組を展開し、県民の未病改善を進める。

2 予算額 5,397万円

3 事業内容

(1) 職場訪問エクササイズ

企業にエクササイズ事業者（スポーツトレーナー等）を派遣し、従業員（参加者）に対して、就業時間内に複数回の運動プログラムを提供する。

(2) バナー広告

スマートフォンを通じて広告を展開することで、手軽に取り組めるエクササイズ動画等を掲載する未病女子naviへ誘導する。

(3) 商業施設におけるウォーキング促進

日常生活の延長で気軽にできる運動として、買い物をしながらのウォーキングを促進する。

(4) プロスポーツチームと連携した女性向け運動促進

プロスポーツチームと連携し、女性のスポーツファンに対し、スタジアムを活用した運動プログラムを提供する。

【3(1)事業イメージ】



【3(3)事業イメージ】



【主な事業】

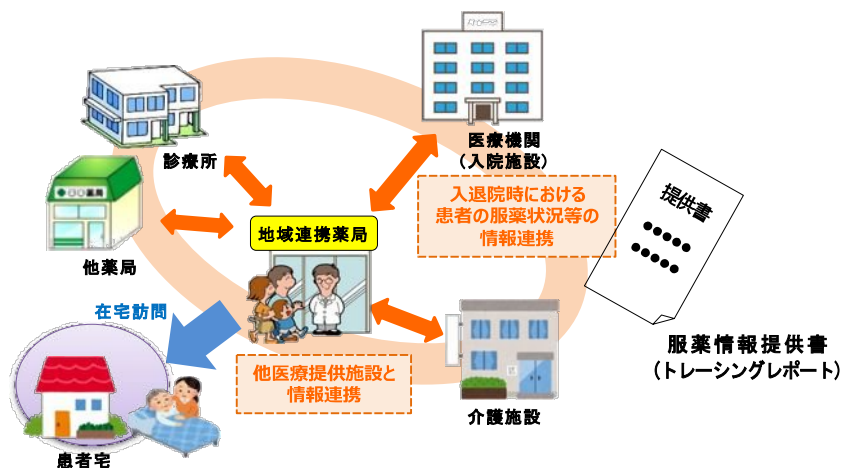
3 ③ 地域連携薬局機能向上事業費

1 目的

地域包括ケアシステム（医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制）の中で、患者がより効果的かつ安全に薬物治療を受けられるよう、地域連携薬局における医療機関との情報連携機能を向上させることを目的とする。

【背景】

- 令和3年8月に施行された薬機法改正法において、医療機関と連携して、在宅医療の患者等に対する薬物治療をサポートする機能を持つ薬局として、地域連携薬局の認定制度が設けられた。
- 地域連携薬局には、患者への服薬指導において得られた各種の情報を、処方医にフィードバックし、患者の治療に生かしていく機能がある。
- 今回、患者におけるより効果的かつ安全な薬物治療に資するよう、地域連携薬局における医療機関との情報連携機能の向上について検討する。



2 予算額 300万円

3 事業内容

地域連携薬局と医療機関との情報連携に用いている、服薬情報の提供書（トレーシングレポート）の内容について、課題を把握し改善策を検討することで、より効果的な情報連携を図る。

- 情報連携の向上について検討する会議の開催
- 課題把握のためのアンケート調査
- トレーシングレポートを活用した情報連携の実践

【主な事業】

4 一部^新保健福祉事務所の施設整備

1 目的

竣工から50年以上が経過し、老朽化が進み耐震性が無く災害時の危険度が高い平塚保健福祉事務所秦野センター（秦野市曾屋）を移転・再整備する。

2 予算額 1億5,940万円（令和5年度）

3 事業内容

令和4年度から令和5年度の途中まで基本・実施設計を行い、令和5年度の途中から令和6年度にかけて新築工事を実施する。

4 施設整備の考え方

県方針等に基づき、環境に配慮した施設整備を行う。

- ・太陽光発電設備の導入。
- ・ZEB※（ゼブレディ）の導入。
- ・木材（県産）利用の推進。

※ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル^略。快適な室内環境を実現しながら、年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物で、達成状況に応じて4段階に定義されている。秦野センターは、省エネにより一次エネルギーを50%以下まで削減するゼブレディを目指す。

5 基本設計段階での完成イメージ図



【主な事業】

5 一部^⑨リハビリテーションロボット普及推進事業費

1 目的

かながわりハビリテーション病院（厚木市七沢）において、リハビリテーションロボットの相談や訓練等を行うとともに、新たに筋電義手[※]の認知度向上に向けた広報の充実や関係機関との連携強化を行う。

[※]腕の筋肉の収縮時に発生する微弱な電流で動作を制御できる義手



2 予算額 5,725万円
(うち寄附金収入1,200万円)

3 事業内容

- ・ 神奈川リハビリテーション病院内に、「かながわりハビリロボットクリニック（KRRC）」を設置し、リハビリテーションロボットに関する相談等に対応している。
- ・ 令和3年度から「未来筋電義手センター」を設置し、リハビリ訓練やフォローアップ体制を強化することで、幅広い世代への普及を図るとともに、令和4年度からは「筋電義手バンク」を設置し、寄附金を活用して、より多くの筋電義手を確保できるよう取り組んできた。
- ・ 令和5年度は、これまでの取組を加速させるため、筋電義手の認知度向上に向けた広報の強化を図るとともに、対象者への効果的なアプローチによる利用機会の拡大や訓練環境の向上に取り組んでいく。

事業内容	財源等
・ リハビリテーションロボットに関する相談、訓練、実証実験及び効果検証の実施	4,189万円
⑨筋電義手の認知度向上やふるさと納税等の寄附を募るための交通広告やWEB広告	316万円
・ 新たな筋電義手の購入等	1,200万円
⑨リハ医師によるセミナーや、関係機関との連携強化による対象者への効果的なアプローチ ・ 筋電義手の継続的な訓練の負担軽減に向けた取組	3,950万円 (うち3,930万円再掲)

【主な事業】

6 一部^⑨「医師の働き方改革」推進事業

令和6年4月に開始される「医師の働き方改革」に対応しつつ、持続可能で質の高い医療提供体制を整備するため、医療機関に対し各種支援を行う。

1 予算額 23億6,869万円

2 主な事業

(1) 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業費補助

令和6年度から医師の時間外労働規制が適用されることから、医療機関の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間短縮に向けたA I問診システムの導入などの体制整備に対して補助する。

(2) 医療従事者勤務環境改善等支援事業費

医療従事者の勤務環境の改善（施設改修や備品購入等）や福利厚生の充実に資する事業を行う神奈川モデル認定医療機関及び発熱診療等医療機関に対して支援金を給付する。

3 関連する事業

	事業名	予算額
①	一部 ^⑩ 回復期病床等転換施設整備費補助	12億8,258万円
②	^⑪ 病棟等転換準備経費支援事業費	4,805万円
③	勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業費補助	3億1,920万円
④	一部 ^⑫ 地域医療支援センター運営費	3,492万円
⑤	医療勤務環境改善支援センター運営費	931万円
⑥	産科等地域医療医師修学資金貸付金事業	1億3,761万円
⑦	^⑬ 医療従事者勤務環境改善等支援事業費	5億3,700万円

(参考) 令和5年度主要事業体系図

【事業の対象区域】

- ① 全市町村
- ② 政令市を除く市町村
- ③ 政令市・中核市を除く市町村
- ④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村
- ⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村
- ⑥ 町村のみ
- ⑦ 特定市町村
- ⑧ その他

新型コロナウイルス感染症対策

1 予防	(1)	新型コロナウイルスワクチン接種促進事業費	35億8,219万円	①
	(2)	新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費	6億2,502万円	①
2 検査	(1)	感染症検査事業費	28億 31万円	④
	(2)	ワクチン・検査パッケージ等検査支援事業費	66億9,995万円	①
	(3)	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者活動費	1億7,356万円	④
	(4)	妊産婦新型コロナウイルス感染症検査体制等整備費	315万円	④
3 診断・治療	(1)	感染症患者入院医療費	10億4,376万円	④
	(2)	新型コロナウイルス感染症発熱患者診療体制確保支援事業費	4億8,345万円	④
	(3)	医療通訳支援事業費	5,592万円	④
4 病床の確保	(1)	感染症病床確保支援事業費	1,273億1,003万円	①
	(2)	感染症患者入院医療機関等設備整備費補助	62億 881万円	①
	(3)	感染症診査協議会運営費	638万円	④
	(4)	精神科コロナ重点医療機関コンサルテーション事業費	213万円	①
5 宿泊療養施設、自宅療養体制の確保	(1)	宿泊療養施設運営費(施設借上げ)	85億2,883万円	①
	(2)	宿泊療養施設運営費(委託事業分)	79億9,720万円	①
	(3)	自宅療養者健康観察等事業費	22億2,422万円	④
	(4)	宿泊・自宅療養者医療費補助	44億8,984万円	④
	(5)	自宅療養者配食支援事業費	46億 132万円	④
	(6)	新型コロナウイルス感染症患者支援事業	11億8,859万円	④
6 搬送・搬送調整	(1)	感染症患者移送費	3億 886万円	①
	(2)	感染症患者療養施設等搬送費	6億1,360万円	①
	(3)	腎疾患対策推進事業費	8,842万円	①
7 物資・人材の確保	(1)	医療機関看護職員等確保・育成支援事業費	1億6,400万円	①
	(2)	感染症予防事業費	6億 64万円	①
	(3)	新型コロナウイルス感染症患者物品等配送支援事業	5億2,018万円	④
	(4)	医師等派遣体制確保事業費補助	2億9,169万円	①
	(5)	医療従事者等宿泊費補助	4,774万円	①
8 相談体制	(1)	新型コロナウイルスコールセンター運営委託費	59億4,036万円	①
	(2)	新型コロナウイルス感染症こころのケア支援事業費	343万円	①
	(3)	新型コロナウイルス感染症妊産婦電話相談運営費	401万円	①
9 各対策の基盤・補完となる取組	(1)	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金補助(市町村)	159億7,882万円	①
	(2)	医療危機対策行政諸費	21億4,116万円	①
	(3)	医療機関経営支援事業費補助	2億4,405万円	①
	(4)	新型コロナウイルス感染症体制整備事業費	8億6,062万円	④
	(5)	感染症対策システム運営費	1億4,010万円	①

健康・福祉

施策1
健康長寿社会
実現に向けた
未病改善の取
組

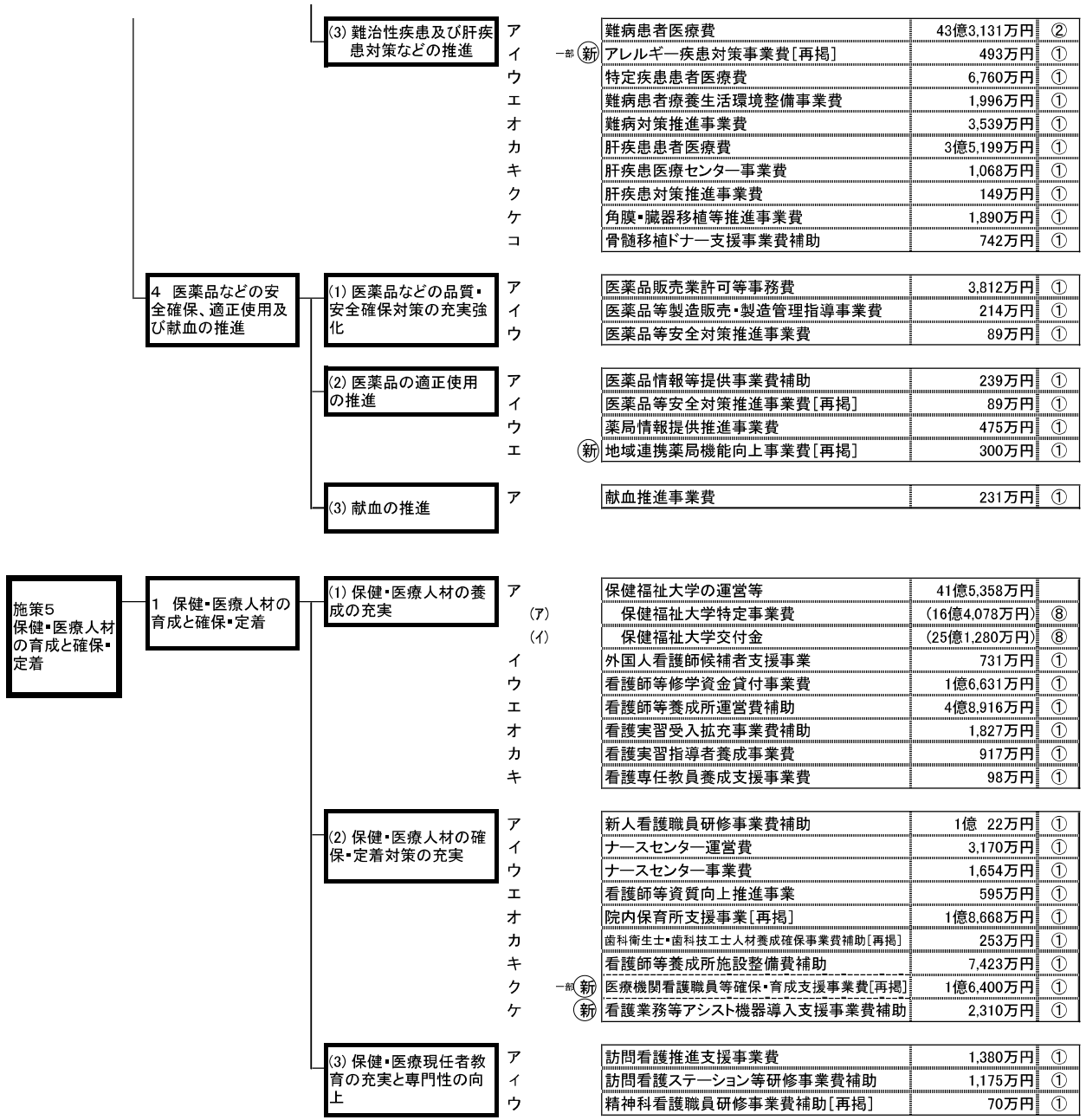
1 生涯を通じた健康
づくりの推進

(1) 未病を改善する取組
の推進

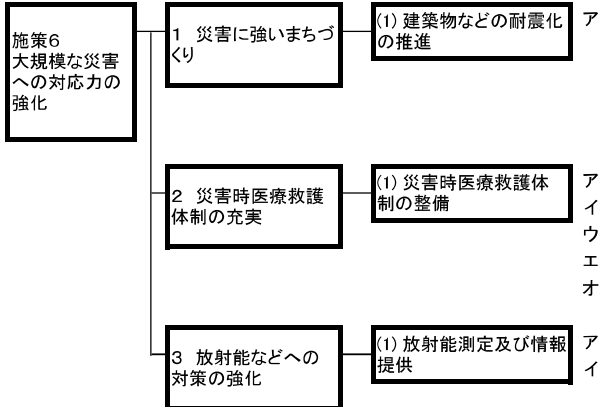
ア		ライフステージに応じた未病対策	2億7,720万円	
(ア)	新	働く世代の女性の運動促進事業費	(5,397万円)	①
(イ)		未病女子対策推進事業費	(344万円)	①
(ウ)	新	マンモグラフィ講習会等事業費補助	222万円	①
(エ)		かながわの食育推進事業費	(50万円)	①
(オ)		未病対策普及啓発事業費[一部]	(91万円)	①
(カ)		こころ・つなげよう電話相談事業費	(1億1,162万円)	①
(キ)	一部 新	ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業	(6,308万円)	①
(ク)		糖尿病の未病対策	(2,217万円)	①
(ケ)	新	特定保健指導実施率向上実証事業	(198万円)	⑦
(コ)		後期高齢未病改善推進事業費	(327万円)	①
(サ)	新	フレイル対策ポータルサイト構築事業費補助	(200万円)	①
(シ)		オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費	(386万円)	①
(ス)		未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費	(90万円)	①
(セ)		未病改善プロモーション事業費	(242万円)	①
(ソ)		栄養・食生活対策推進事業費	(243万円)	①
(タ)		健康増進対策事業費	(76万円)	①
(チ)		地域保健総合推進事業費	(160万円)	④
イ		未病改善を支える社会環境づくり	9億9,896万円	
(ア)		未病対策普及啓発事業費[一部]	(549万円)	①
(イ)		市町村健康事業費補助	(1億6,788万円)	②
(ウ)		(公財)かながわ健康財団健康づくり補助	(2,750万円)	①
(エ)		地域職域連携推進事業費	(132万円)	①
(オ)		生活習慣病対策委員会費	(97万円)	①
(カ)		未病コンディショニングセンター機能実証事業費	(2,344万円)	①
(キ)		国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	(7億4,017万円)	①
(ク)		国民健康保険事業促進助成費	(3,214万円)	①
ウ		健康情報の活用による効果的な施策の推進	4,996万円	
(ア)		保健医療データ活用事業費	(4,996万円)	①
ア	一部 新	がん対策推進事業費[一部]	62万円	①
イ		(公財)かながわ健康財団がん対策推進事業費補助	560万円	①
ウ	新	マンモグラフィ講習会等事業費補助[再掲]	222万円	①
エ		たばこ対策推進事業費	755万円	①
ア		8020運動推進対策事業費	400万円	①
イ	一部 新	歯の健康づくり事業費	439万円	①
ウ		在宅歯科口腔咽喉吸引実習事業費補助	39万円	①
エ		オーラルフレイル対策による健康寿命延伸事業費[再掲]	386万円	①
オ		未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費[再掲]	90万円	①
ア		こころの健康づくり推進事業費	121万円	①
イ		こころといのちの地域医療支援事業費	127万円	②
ウ		かながわ自殺対策推進センター事業費	312万円	②
エ		こころといのちを守る対策推進事業費	3,431万円	①
オ		こころ・つなげよう電話相談事業費[再掲]	1億1,162万円	①
カ	一部 新	ICTを活用したいのちの相談支援体制整備事業[再掲]	6,308万円	①
キ		地域自殺対策強化交付金事業費補助	1億4,226万円	①
ア		母子保健対策事業費	446万円	①
イ		長期療養児支援事業費	212万円	①
ウ		先天性代謝異常等検査費	5,544万円	①
エ		妊娠・出産支援事業費	530万円	①
オ	一部 新	予期しない妊娠等相談支援事業費	1,333万円	①
カ		乳幼児身体発育調査費	121万円	④
キ		新生児聴覚検査機器整備事業費補助	1,200万円	①
ク		不育症検査費用助成事業費	25万円	③
ケ	一部 新	低出生体重児育児支援事業費	117万円	①
コ	一部 新	アレルギー疾患対策事業費	493万円	①
サ		出産・子育て応援事業費補助	32億6,025万円	①

施策2 高齢者を標準とするしくみづくり	1 高齢者が生き生きとくらす保健福祉の充実	(1) 地域包括ケアシステムの推進	ア	在宅医療の推進〔一部〕	1,030万円	
			(7)	地域在宅医療推進事業費補助	(743万円)	①
			(イ)	在宅医療体制構築事業費	(286万円)	①
施策3 障がい者が地域で安心してくらすしくみづくり	1 障がいのある人が、地域でその人らしくくらす支援の充実	(1) 神奈川県総合リハビリテーションセンターの機能強化	ア	⑧ ⑨ リハビリテーションロボット普及推進事業費	5,725万円	⑧
			ア	⑩ ⑪ 回復期病床等転換施設整備費補助	12億8,258万円	①
			イ	⑫ ⑬ 病棟等転換準備経費支援事業費	4,805万円	①
施策4 地域における保健・医療体制の整備	1 地域医療体制の整備・充実	(1) 医師の働き方改革の推進	ア	⑭ ⑮ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制整備事業費補助	3億1,920万円	①
			イ	⑯ ⑰ 地域医療支援センター運営費	3,492万円	①
			ウ	⑱ ⑲ 医療勤務環境改善支援センター運営費	931万円	①
			エ	⑳ ⑳ 産科等地域医療医師修学資金貸付金事業	1億3,761万円	①
			オ	㉑ ㉑ 医療従事者勤務環境改善等支援事業費	5億3,700万円	①
		(2) 病床の機能分化・連携や在宅医療の推進	ア	㉒ ㉒ 病床の機能分化・連携	17億771万円	
(7)	㉓ ㉓ 回復期病床等転換施設整備費補助〔再掲〕		(12億8,258万円)	①		
(イ)	㉔ ㉔ 病棟等転換準備経費支援事業費〔再掲〕		(4,805万円)	①		
(ウ)	㉕ ㉕ 地域医療構想普及事業費	(557万円)	①			
(エ)	㉖ ㉖ 地域医療介護連携ネットワーク構築費補助	(1億3,887万円)	①			
(オ)	㉗ ㉗ 湘南東部地域転院等支援推進事業費補助	(5,812万円)	⑦			
(カ)	㉘ ㉘ 緩和ケア病棟整備事業費補助	(1億5,198万円)	①			
(キ)	㉙ ㉙ 川崎市立病院再整備事業費補助	(2,251万円)	⑦			
イ	㉚ ㉚ 在宅医療の推進	7,108万円				
(7)	㉛ ㉛ 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助	(2,650万円)	①			
(イ)	㉜ ㉜ 地域在宅医療推進事業費補助〔再掲〕	(743万円)	①			
(ウ)	㉝ ㉝ 小児等在宅医療連携拠点事業費	(1,927万円)	①			
(エ)	㉞ ㉞ 在宅医療体制構築事業費〔再掲〕	(286万円)	①			
(オ)	㉟ ㉟ 在宅医療設備整備費補助	(1,200万円)	①			
(カ)	㊱ ㊱ 地域連携薬局機能向上事業費	(300万円)	①			
ウ	㊲ ㊲ 在宅歯科医療の推進	1億8,380万円				
(7)	㊳ ㊳ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費	(1億3,747万円)	①			
(イ)	㊴ ㊴ 要介護・高齢者歯科設置診療所施設・設備整備費補助	(4,155万円)	①			
(ウ)	㊵ ㊵ オールフレイル対策による健康寿命延伸事業費〔再掲〕	(386万円)	①			
(エ)	㊶ ㊶ 未病改善のためのオールフレイル対応型指導者育成事業費〔再掲〕	(90万円)	①			
エ	㊷ ㊷ 総合医療会館運営費	3,166万円	⑧			
オ	㊸ ㊸ 保健医療計画推進事業費	803万円	①			
カ	㊹ ㊹ 有床診療所等消防用設備整備費補助	3億2,731万円	①			
キ	㊺ ㊺ Tele-ICU体制整備促進事業費補助	5,178万円	⑦			
		(3) 医師等の育成・確保・定着対策の推進	ア	㊻ ㊻ 産科等地域医療医師修学資金貸付金事業〔再掲〕	1億3,761万円	①
イ	㊼ ㊼ 地域医療支援センター運営費〔再掲〕		3,492万円	①		
ウ	㊽ ㊽ 医療勤務環境改善支援センター運営費〔再掲〕		931万円	①		
エ	㊾ ㊾ 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業〔再掲〕		3億1,920万円	①		
オ	㊿ ㊿ 産科医師等分娩手当補助		6,984万円	①		
カ	㊽ ㊽ 院内保育所支援事業		1億8,668万円	①		
キ	㊿ ㊿ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助		253万円	①		
ク	㊽ ㊽ 在宅歯科口腔咽喉吸引実習事業費補助〔再掲〕		39万円	①		
		(4) 総合的な救急医療体制の整備・充実	ア	㊿ ㊿ 三次救急医療体制の推進	6億3,067万円	
(7)	㊽ ㊽ 救命救急センター運営費補助		(3億1,632万円)	①		
(イ)	㊾ ㊾ ドクターヘリ運営費補助		(2億8,942万円)	①		
(ウ)	㊿ ㊿ 救命救急センター施設整備費補助		(2,491万円)	①		
イ	㊽ ㊽ 特殊救急医療体制の推進		10億6,427万円			
(7)	㊾ ㊾ 小児救急医療病院群輪番制運営費		(2億4,567万円)	①		
(イ)	㊿ ㊿ 小児救急医療対策費補助(初期)		(6,093万円)	①		
(ウ)	㊽ ㊽ 小児救急医療相談事業費		(3,097万円)	①		
(エ)	㊾ ㊾ 周産期救急医療体制推進強化事業費補助		(6億3,582万円)	①		
(オ)	㊿ ㊿ 周産期救急医療対策日中一時支援事業費補助		(3,990万円)	①		
(カ)	㊽ ㊽ 周産期救急医療対策事業費		(165万円)	①		
(キ)	㊾ ㊾ 眼科救急医療対策費補助		(1,893万円)	①		
(ク)	㊿ ㊿ 耳鼻咽喉科救急医療対策費補助		(3,035万円)	①		
ウ	㊽ ㊽ 院内感染対策施設整備費補助		1億2,077万円	①		
エ	㊾ ㊾ 死亡時画像診断施設整備費補助		1億1,743万円	①		
オ	㊿ ㊿ AED整備促進事業費		1,944万円	①		
カ	㊽ ㊽ 休日診療所施設整備費補助		1,277万円	①		
キ	㊾ ㊾ 外国人患者受入体制推進事業		186万円	①		
ク	㊿ ㊿ 救急医療情報システム運営費		6,144万円	①		
ケ	㊽ ㊽ 医療療養病床転換整備費補助		400万円	①		

(5) 精神保健医療の充実	ア	精神科救急医療対策事業費	3億9,386万円		
	(7)	精神科救急医療診察等事業費	(1億6,720万円)	②	
	(イ)	精神科救急医療機関運営事業費	(1億2,251万円)	②	
	(ウ)	精神科救急輪番病院確保事業費	(6,369万円)	②	
	(エ)	精神科救急医療相談窓口運営費	(4,044万円)	②	
	イ	依存症対策総合支援事業費	2,714万円	①	
	ウ	てんかん地域診療連携体制整備事業費	280万円	①	
	エ	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費	380万円	①	
	オ	精神科看護職員研修事業費補助	70万円	①	
	カ	措置入院患者退院後支援事業費	87万円	②	
(6) 医療安全対策・医療情報提供の推進	ア	医療情報提供推進事業費	2,541万円	①	
	イ	歯科医療安全管理体制推進特別事業費	96万円	①	
(7) 県立病院の機能整備等	ア	病院機構負担金(収益の収支分)	95億9,026万円	⑧	
	イ	病院機構負担金(償還金分)	15億8,499万円	⑧	
	ウ	漢方サポートセンター運営費	2,298万円	⑧	
	エ	がんワクチン・免疫センター設置運営費	7,963万円	⑧	
	オ	アピランスサポートセンター運営費	794万円	⑧	
	カ	がん登録事業費	1億 148万円	⑧	
	キ	臨床研究開発運営費	2億7,981万円	⑧	
	ク	新 足柄上病院再整備工事実施設計費	781万円	⑧	
	ケ	新 リハビリテーションロボット普及推進事業費[再掲]	5,725万円	⑧	
	コ	新 総合リハビリテーションセンター費	28億8,781万円	⑧	
サ	新 保健福祉事務所の施設整備	1億5,940万円	⑧		
(8) 国民健康保険財政の強化等	ア	国民健康保険事業会計の運営	504億3,541万円		
	(7)	国民健康保険都道府県財政調整繰出金	(423億6,339万円)	①	
	(イ)	国民健康保険高額医療費負担金繰出金	(73億3,184万円)	①	
	(ウ)	国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金[再掲]	(7億4,017万円)	①	
	イ	国民健康保険基盤安定制度負担金	206億 666万円	①	
	ウ	国民健康保険行財政指導費	674万円	①	
	エ	国民健康保険事業促進助成費[再掲]	3,214万円	①	
(9) 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援	ア	後期高齢者医療定率負担金	770億7,965万円	①	
	イ	後期高齢者医療高額医療費負担金	63億1,374万円	①	
	ウ	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	131億3,817万円	①	
	エ	後期高齢者医療財政安定化基金貸付金	10億円	①	
	オ	後期高齢者医療財政安定化基金交付金	6億9,663万円	①	
	2 がん医療提供体制の充実	(1) がん医療の充実及び患者・家族への支援の推進	ア	がん診療連携拠点病院機能強化事業費	1億1,701万円
イ			がん対策推進事業費[一部]	171万円	
(7)			がん情報提供支援事業	(58万円)	①
(イ)			がん登録推進事業	(30万円)	①
(ウ)			がん相談支援事業	(83万円)	①
ウ		緩和ケア病棟整備事業費補助[再掲]	1億5,198万円	①	
エ		新 妊産性温存治療費等助成事業費	3,630万円	①	
オ		新 若年がん患者在宅療養支援事業費補助	210万円	①	
カ		新 がん診療医科歯科連携推進事業費補助	105万円	①	
(2) 県立がんセンターの機能強化		ア	漢方サポートセンター運営費[再掲]	2,298万円	⑧
	イ	がんワクチン・免疫センター設置運営費[再掲]	7,963万円	⑧	
	ウ	アピランスサポートセンター運営費[再掲]	794万円	⑧	
	エ	がん登録事業費[再掲]	1億 148万円	⑧	
	オ	重粒子線治療支援事業費	1,235万円	①	
3 疾病対策の推進	(1) 循環器病対策の推進	新	心臓リハビリテーション推進事業費補助	2,400万円	①
		新	循環器病対策推進事業費	526万円	①
		新	循環器疾患救急対策推進事業費	233万円	①
	(2) 感染症対策の推進	ア	風しん予防接種・抗体検査事業費補助	3,735万円	①
		イ	風しん抗体検査事業費	1,616万円	④
		ウ	風しん対策広報戦略事業費	100万円	①
		エ	抗インフルエンザウイルス薬購入費	3億1,768万円	①
		オ	新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助	1,116万円	①
		カ	感染症予測監視等事業費	1,400万円	④
		キ	感染症患者入院医療費	4,029万円	④
ク	感染症指定医療機関運営費補助	7,238万円	①		
ケ	予防接種再接種事業費補助	302万円	①		
コ	エイズ対策推進事業費	1,480万円	⑧		



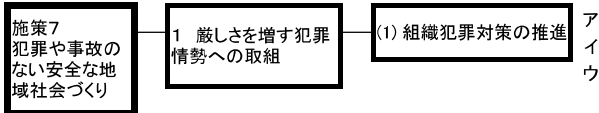
安全・安心



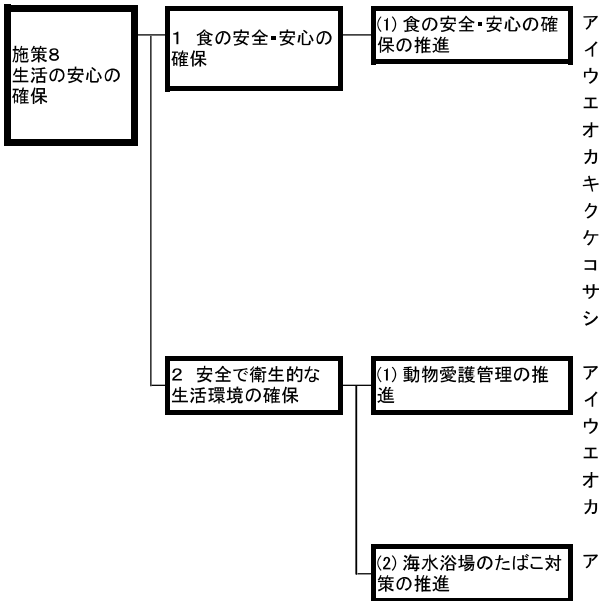
生活基盤施設耐震化等事業費補助	18億7,068万円	⑦
-----------------	------------	---

⑤ DMATインストラクター養成補助事業費	251万円	①
災害時医療救護体制整備事業費	864万円	①
災害時医薬品等確保体制整備事業費	458万円	①
医療施設耐震化整備費補助	4億9,683万円	①
災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費〔再掲〕	380万円	①

放射能測定調査費	2,432万円	①
放射線監視調査費	3,495万円	⑦



薬物乱用防止対策推進費	2,248万円	①
薬物乱用防止指導員協議会事業費補助	162万円	①
麻薬対策推進費	268万円	①



食の安全・安心確保事業費	153万円	①
食品衛生自主管理体制強化事業費補助	583万円	⑤
新規規制農産物検査事業費	457万円	④
新規規制動物用医薬品検査事業費	1,285万円	④
食肉残留物質検査事業費	139万円	④
遺伝子組換え食品検査事業費	144万円	④
輸入食品衛生対策事業費	145万円	④
食品検査事業費	654万円	④
食品衛生検査施設信頼性確保事業費	2,895万円	④
食中毒対策事業費	718万円	④
BSE対策検査事業費	225万円	④
食肉衛生検査所検査機器等更新事業費	922万円	⑧

動物愛護推進事業費	80万円	④
動物愛護ボランティア活動費補助	439万円	④
かながわペットのいのち基金積立金	3,512万円	⑧
かながわペットのいのち基金推進事業費	2,694万円	⑧
動物保護事業費	4,533万円	④
多頭飼育対策	1,729万円	⑧

海水浴場対策事業費	55万円	⑦
-----------	------	---

3 令和5年度一般会計当初予算継続費【健康医療局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画					前 前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	年 割 額	左の財源内訳									一 般 財 源
			特 定 財 源									
			国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
5 衛生費	5	122,000	-	91,000	-	31,000	-	-	122,000	122,000	-	10
3 保健所費	6	1,094,000	-	-	-	1,094,000	-	-	-	1,094,000	-	-
平塚保健福祉事 務所秦野セン ター新築工事費	計	1,216,000	-	91,000	-	1,125,000	-	-	122,000	122,000	1,094,000	10
5 衛生費	5	161,000	-	161,000	-	-	-	-	161,000	161,000	-	35
5 病院費	6	295,000	-	-	-	295,000	-	-	-	295,000	-	-
総合リハビリ テーションセン ター屋内訓練棟 改修工事費	計	456,000	-	161,000	-	295,000	-	-	161,000	161,000	295,000	35

(変更)

款 項 事業名	全 体 計 画						前 年 度 末 ま で の 支 出 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 額 (見込)	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 出 予 定 額	翌 年 度 支 出 予 定 額	繼 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率	
	年 度	区 分	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
				特 定 財 源									一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他							
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	%		
5 衛生費 3 保健所費 平塚保健福祉事 務所秦野セン ター新築工事設 計費	4	補正前 の額	23,400	-	2,000	-	21,400	-	23,400	-	23,400	-	38
		補正 の額	-	-	-	-	-						
		補正後 の額	23,400	-	2,000	-	21,400						
	5	補正前 の額	37,400	-	-	-	37,400	-	-	37,400	37,400	-	62
		補正 の額	-	-	28,000	-	△28,000						
		補正後 の額	37,400	-	28,000	-	9,400						
	計	補正前 の額	60,800	-	2,000	-	58,800	-	23,400	37,400	60,800	-	100
		補正 の額	-	-	28,000	-	△28,000						
		補正後 の額	60,800	-	30,000	-	30,800						

4 令和5年度一般会計当初予算債務負担行為【健康医療局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
					特定財源	一般財源	千円
衛生研究所特定事業費	33,437,000	前年度末までの支出(見込)額	平成12年度～令和4年度	15,083,032	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和5年度～令和14年度	18,353,968		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	18,353,968
鎌倉保健福祉事務所三崎センター借上事業費	326,250	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和5年度～令和37年度	326,250		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	326,250
秦野赤十字病院整備支援事業費	6,247,822	前年度末までの支出(見込)額	平成12年度～令和4年度	4,535,631	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和5年度～令和8年度	627,394		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	627,394
神奈川リハビリテーション病院電子カルテシステム等開発運営費	575,337	前年度末までの支出(見込)額	平成30年度～令和4年度	379,627	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和5年度～令和6年度	195,710		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	195,710
総合リハビリテーションセンター指定管理費	27,892,923	前年度末までの支出(見込)額	平成27年度～令和4年度	19,778,567	特定財源	国庫支出金	133,863
		当該年度以降の支出予定額	令和5年度～令和7年度	8,114,356		県 債	—
						そ の 他	84,414
						一般財源	7,896,079
保健福祉大学特定事業費	37,478,000	前年度末までの支出(見込)額	平成12年度～令和4年度	18,323,967	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和5年度～令和14年度	19,154,033		県 債	—
						そ の 他	—
						一般財源	19,154,033

5 令和5年度国民健康保険事業会計当初予算の内容【健康医療局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較
			増減額 A－B
1 国民健康保険 事業収入	717,632,686	697,938,994	19,693,692

(歳出)

(単位：千円)

款	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較 増減額 A－B	令和5年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 国民健康保険 事業費	717,632,686	697,938,994	19,693,692	187,145,374	-	530,487,312	-

(2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較	説明
			増減額 A－B	
負担金	256,893,272	244,529,469	12,363,803	
国庫負担金	152,331,268	148,892,044	3,439,224	
国庫補助金	34,814,106	33,187,766	1,626,340	
財産運用収入	11,759	23,334	△ 11,575	
一般会計繰入金	50,435,418	49,683,895	751,523	
基金繰入金	3,620,280	10,349,382	△ 6,729,102	
前期高齢者交付収入	217,517,478	209,619,669	7,897,809	
特別高額医療費共 同事業交付収入	1,998,772	1,643,101	355,671	
貸付金元利収入	10,333	10,334	△ 1	

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目 名	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較	説 明
			増減額 A - B	
国民健康保険支出金	717,000,685	697,299,762	19,700,923	
保健事業費	149,909	145,564	4,345	
諸費	300,000	300,000	-	
財政安定化基金 貸付金	150,000	150,000	-	
財政安定化基金 積立金	22,092	33,668	△11,576	
予備費	10,000	10,000	-	

【予算に関する説明書 295～298頁】

6 令和5年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計当初予算の内容
【健康医療局関係】

(1) 総括

(歳入) (単位：千円)

款	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較
			増減額 A－B
1 病院機構資金 収入	6,178,079	5,612,438	565,641

(歳出) (単位：千円)

款	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較 増減額 A－B	令和5年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 病院機構資金	6,178,079	5,612,438	565,641	-	2,580,000	3,598,079	-

(2) 歳入の内訳 (単位：千円)

目名	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較	説明
			増減額 A－B	
貸付金返納	3,598,079	3,646,438	△ 48,359	
県債	2,580,000	1,966,000	614,000	

(3) 歳出の内訳 (単位：千円)

目名	令和5年度 当初予算額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較	説明
			増減額 A－B	
病院機構資金貸 付金	2,580,000	1,966,000	614,000	
元金	3,141,962	3,161,668	△ 19,706	公債管理特別会計繰出金
利子	456,117	484,770	△ 28,653	公債管理特別会計繰出金

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに
関する調書

(単位：千円)

区分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 三元金償還 見込額	
地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計	35,461,956	33,413,288	2,580,000	3,141,962	32,851,326
1 普通債	35,461,956	33,413,288	2,580,000	3,141,962	32,851,326
(1) 衛生	35,461,956	33,413,288	2,580,000	3,141,962	32,851,326

7 神奈川県国民健康保険広域化等支援基金条例を廃止する条例の概要

(1) 廃止の理由

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律に基づき、国民健康保険広域化等支援基金を解散することから、本条例を廃止するものである。

(2) 施行期日

令和5年4月1日

8 神奈川県歯及び口腔^{くわ}の健康づくり推進条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

歯科に関する新たな動きや知見に対応し、より一層、歯及び口腔の健康づくりを推進するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 「歯及び口腔の健康づくり」の定義の改正

「歯及び口腔の健康づくり」には口腔機能の向上も含まれる旨の記述を追加する。(第2条関係)

イ 歯科医師等の責務の追加

歯科医師等の専門職は、歯科健診等の機会に、虐待その他の歯及び口腔の健康づくりを阻害するおそれのある社会的要因を発見しやすいことに鑑み、歯科医師等が同要因の早期発見に努める旨の記述を追加する。(第6条関係)

ウ 「歯及び口腔の健康づくり」が全身の健康の保持増進にも有効であることの普及啓発

「歯及び口腔の健康づくり」が全身の健康の保持増進にも有効であることを普及啓発していく旨の記述を追加する。(第10条第3号関係)

エ 「フッ化物応用」の推進

「フッ化物応用」の具体的な内容及び効果を説明する記述を追加するとともに、フッ化物応用等の取組が推進されるよう、市町村その他の関係機関を支援していく旨の記述を追加する。(第10条第5号関係)

オ 「歯科検診等を受けることが困難な者」の明確化

「歯科検診等を受けることが困難な者」に含まれる介護を必要とする者は、高齢者に限らないことを踏まえて規定を整備する。(第10条第7号関係)

カ 災害発生時の対策に関する規定の新設

災害発生時にも本条例の目的を達成できるよう、災害（感染症のまん延も含む）発生時の対策に関する規定を新設する。(第10条第11号関係)

(3) 施行期日

令和5年4月1日

9 令和4年度2月補正予算（その1）の内容【健康医療局関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫支出金	県 債	その他		
(款)衛生費	517,356,725	△ 25,629,636	491,727,089	△37,442,748	-	10,742,693	1,070,419	
(項)公衆衛生費	319,674,769	△ 26,990,443	292,684,326	△36,129,849	-	9,262,794	△ 123,388	宿泊療養施設運営費 △17,153,013千円
(項)環境衛生費	2,497,967	△ 370,500	2,127,467	△372,717	-	8,429	△ 6,212	生活衛生関係営業 物価高騰対応費補 助 △237,315千円
(項)保健所費	336,242	-	336,242	-	-	-	-	
(項)医薬費	180,373,493	1,761,617	182,135,110	△940,182	-	△2,116,887	4,818,686	医療機関整備対策 費 △1,000,550千円
(項)病院費	14,474,254	△ 30,310	14,443,944	-	-	3,588,357	△ 3,618,667	病院機構負担金 △29,269千円
使途を指定しな い収入	-	-	-	-	-	3,575,334	△3,575,334	
(款)教育費	3,777,049	3,611	3,780,660	-	-	-	3,611	
(項)大学費	3,777,049	3,611	3,780,660	-	-	-	3,611	保健福祉大学交付 金 3,611千円
一般会計 計	521,133,774	△ 25,626,025	495,507,749	△ 37,442,748	0	10,742,693	1,074,030	

(特別会計)

国民健康保険事業 会計	697,938,994	32,479,333	730,418,327
地方独立行政法人 神奈川県立病院機 構資金会計	5,612,438	△871,051	4,741,387
特別会計 計	703,551,432	31,608,282	735,159,714

健康医療局 合計	1,224,685,206	5,982,257	1,230,667,463
----------	---------------	-----------	---------------

【議案（令和4年度予算）9頁 定県第144号議案】

10 令和4年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費
【健康医療局関係】

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
5	衛生費		1,744,934
	1	公衆衛生費	1,740,000
		新型コロナウイルスワクチン接種体制整備費	1,740,000
	4	医薬費	4,934
		災害時医療救護体制整備費	4,934

【予算に関する説明書（令和4年度）153～157頁】

11 令和4年度国民健康保険事業会計2月補正予算（その1）の内容
【健康医療局関係】

(1) 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険事業収入	697,938,994	32,479,333	730,418,327

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 国民健康保険事業費	697,938,994	32,479,333	730,418,327	5,349,676	—	19,530,199	7,599,458

(2) 歳入の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
国庫負担金	148,892,044	3,334,456	152,226,500	
国庫補助金	33,187,766	2,015,220	35,202,986	
財産運用収入	23,334	△ 22,534	800	
一般会計繰入金	49,683,895	241,614	49,925,509	
基金繰入金	10,349,382	18,331,827	28,681,209	
前期高齢者交付収入	209,619,669	979,292	210,598,961	
繰越金	—	7,599,458	7,599,458	

(3) 歳出の内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
国民健康保険支出金	697,299,762	16,337,459	713,637,221	
保健事業費	145,564	△ 15,340	130,224	
諸費	300,000	9,846,387	10,146,387	
財政安定化基金積立金	33,668	2,320,827	2,354,495	

【予算に関する説明書（令和4年度）159～162頁】

12 令和4年度地方独立行政法人神奈川県立病院機構資金会計2月補正予算
（その1）の内容【健康医療局関係】

(1) 総括
（歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計
1 病院機構資金収入	5,612,438	△ 871,051	4,741,387

（歳出）

（単位：千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 病院機構資金	5,612,438	△ 871,051	4,741,387	-	△ 853,000	△ 18,074	23

(2) 歳入の内訳

（単位：千円）

目名	補正前の額	補正額	計	説明
貸付金返納	3,646,438	△ 18,074	3,628,364	
県債	1,966,000	△ 853,000	1,113,000	
繰越金	-	23	23	

(3) 歳出の内訳

（単位：千円）

目名	補正前の額	補正額	計	説明
病院機構資金貸付金	1,966,000	△ 853,000	1,113,000	
利子	484,770	△ 18,074	466,696	公債管理特別会計繰出金
一般会計繰出金	-	23	23	